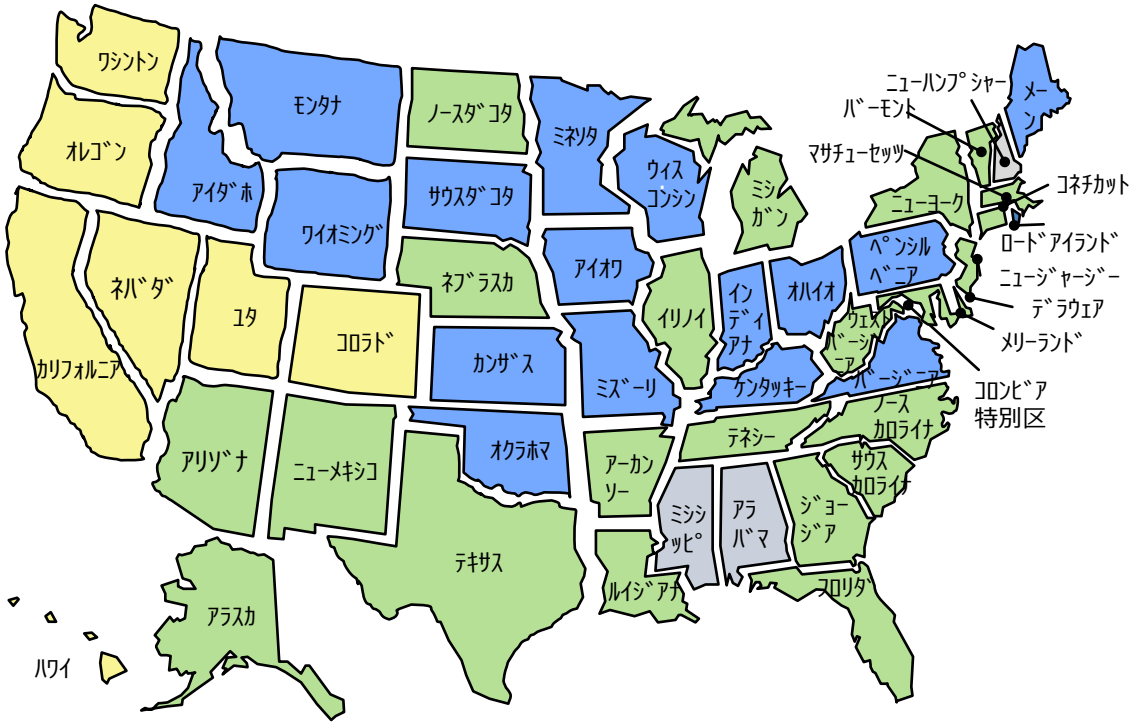
期日前投票

- 11月5日の大統領選を控え、9月から期日前投票が各州で開始される。47州が期日前投票の選択肢を提供。
- 期日前投票は民主党支持者が多いマイノリティの投票を後押しすると言われ、共和党州で制限する動きも。
- 新型コロナウイルス禍の行動制限がない今回の選挙でも期日前投票を好む有権者が多く見られる。

期日前投票を実施する州

何らかの期日前投票を認めている州　投票所での直接投票のみ認めている州
投票用紙をあらかじめ全有権者に郵送し郵便投票を認めている州



（注）アラバマ、ミシシッピ、ニューハンプシャーの3州は限定的な不在者投票を認めている。
（出所）全米州議会議員連盟（NCSL）等を基に作成

- ✓ 期日前投票の方法、期間は州ごとに異なり、投票所で直接投票する（in-person voting）、投票用紙を郵便で返送する（vote by mail）、街中に設置されたドロップオフ・ボックス（ballot dropoff box）に投函する等の方法がある。
- ✓ 新型コロナウイルス禍の2020年大統領選挙では郵便投票が奨励され、有権者の7割が期日前投票をし、うち約半数が郵便投票を行った。投票の機会を増やした結果、マイノリティの投票権が守られ民主党の勝利に繋がったと見られる。
- ✓ 利便性から期日前投票を選好する有権者が増える傾向。接戦を見据え、両党とも重視。
- ✓ 郵便投票を9月6日から受け付ける予定だったノースカロライナ州が延期を発表。選挙戦を撤退しトランプ前大統領の支持にまわったロバート・ケネディ氏が、一部の州で投票用紙から自身の名前を削除するよう申し入れ、用紙の差し替えが発生している。

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.